

調査報告書

- 太枠 内をご記入下さい。
- 本調査報告書に、建築物の場合は建築計画概要書のコピーを添付し、
工作物の場合は付近見取り図、配置図及び立面図のコピーを添付して下さい。
- 面積関係は全て合計した数値を記入して下さい。

令和 年 月 日

(送信先)指定確認検査機関

(支店名)

様

(送信者)東大阪市建築部建築審査課長

■計画概要 R から

・申請の種類	☐ 新規 ☐ 計画変更	
	☐ 建築物 ☐ 工作物	
・工事の種類	☐ 新築 ☐ 増築 ☐ 改築 ☐ 移転 ☐ 用途変更(※1) ☐ 大規模の修繕 ☐ 大規模の模様替	
・建築主氏名	TEL ()	
・代理者氏名	(会社名)	
	(氏名) 担当者TEL ()	
・建築場所	東大阪市	
・敷地面積 ()㎡	・建築面積 ()㎡	・延べ面積 ()㎡
・建物用途 ()	・住戸数 ()戸	・駐車場面積 ()㎡
・建物高さ ()m	・構造 ()造	・店舗面積 ()㎡
・倉庫等の面積 ()㎡	・駐車台数 ()台	
・都市計画区域 ☐ 内 ☐ 外	・区域区分 ☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域	
・用途地域 ()地域	・指定建蔽率 ()%	・指定容積率 ()%
・防火地域等 ☐ 防火地域 ☐ 準防火地域 ☐ 法22条地域		
・サービス付高齢者向け住宅	☐ 該当する ☐ 該当しない	
・定期報告対象建築物(※2)(戸建住宅、長屋住宅は「該当しない」に記入)	☐ 該当する ☐ 該当しない	

(※1)工事完了時に工事完了届及び工事監理報告書、工事写真を市へ提出して下さい。

(※2)建築安全課から図面等を要請する場合がございます。

■計画概要に対する調査事項は次のとおりです。(以下、市担当者記入欄)

1. 調査事項

(1)道路関係	
【東側】幅員 m	【西側】幅員 m
道路種別 後退方法	道路種別 後退方法
【南側】幅員 m	【北側】幅員 m
道路種別 後退方法	道路種別 後退方法
備考	
(2)その他の区域、地域、地区	
☐ 都市計画施設 (☐ 都市計画道路 ☐ 都市計画公園 ☐ その他)	
☐ 下水道処理区域 ☐ 風致地区 ☐ 流通業務地区 ☐ 埋蔵文化財包蔵地 ☐ 地区計画区域	
☐ 河川保全区域 ☐ 災害危険区域 ☐ 宅地造成規制区域 ☐ 開発許可	
☐ 建築基準法による許可・認定	
許可・認定条項	建築基準法 第 条第 項第 号
許可・認定年月日・許認可番号	令和 年 月 日 第 号
許可条件	
(3)法第6条 ☐ 1号 ☐ 2号 ☐ 3号 ☐ 工作物	

2. 各課協議（裏書き）

この申請についての貴課の意見を伺いたい。	
課 名	意 見 欄
16F ☐ 人権文化部 文化室 文化財課	
15F ☐ 開発指導課	
15F ☐ 建築安全課	
15F ☐ 住宅政策室 企画推進課	
15F ☐ 市街地整備課	
15F ☐ 公害対策課	
15F ☐ 環境事業課	
14F ☐ 道路管理室 安全調整課	
14F ☐ 河川課	
14F ☐ みどり景観課	
14F ☐ モノづくり支援室	
14F ☐ 商業課	
13F ☐ 都市計画室	
13F ☐ 下水道維持管理課、排水設備課	
7F ☐ 子ども子育て室 施設指導課	
☐ 保健所 環境薬務課	
☐ 保健所 地域健康企画課	
☐ 近畿総合通信局	
☐ 近畿日本鉄道株式会社	
☐ 大阪市高速電気軌道株式会社	
☐ 大阪市建築指導部建築企画課	

※ 大阪府福祉のまちづくり条例第40条第1項に該当する建築物の場合、市に事前協議書を提出してください。

※ 高さ31mを超える建築物等に関しては、高層建築物等の防災措置に関する要綱に基づき別途手続きを行ってください。(防災計画書)

3. 職 員 用 伝 達 事 項

[illegible]